



日本共産党杉並区議会議員

くすやま美紀(樟山みき)活動報告

2024. 9. 5 NO. 411

連絡先 荻窪5-15-19-704

☎ 080-5531-8236

区議会控室 ☎ 3312-2111 (内) 2319



↑ ホームページ

ジェンダー平等を進める条例制定に向け 〈仮称〉「ジェンダー平等に関する審議会」設置へ

記者会見で紹介された事業（一部）

○防災意識の高揚 1千263万7千円

- ・広報すぎなみ9・10月号で防災特集
- ・広報すぎなみ1月1日号で最新版の「防災マップ」を全戸配布

○〈仮称〉ジェンダー平等に関する審議会の運営に係る経費 93万6千円

- ・審議会委員報酬、託児保育委託、会議録作成委託等

○旧杉並中継所跡地の活用 384万4千円

- ・旧杉並中継所跡地を防災拠点として活用。平時はアーバンスポーツ施設としての活用を検討。整備に向けた調査等業務委託費。



防災分野では、「大地震に備えて」防災への備えキャンペーン」として、広報すぎなみ9月号・10月号に防災特集が組まれるほか、来年1月1日号の広報すぎなみで、最新版の「防災マッ

今議会に「（仮称）杉並区ジェンダー平等に関する審議会」を設置する議案が提案されます。ジェンダー平等を進める条例制定を視野に、有識者や区民ら12人以内で構成し、来年秋ごろまでに答申を出す予定で、補正予算には、審議会設置に伴う費用も盛り込まれました。審議会を設置することについて岸本区長は「区の『男女共同参画行動計画』の次期改定もある。今の時代に合わせアップデートしていきたい」と話しました。

防災マップ全戸配布

9月3日、岸本聡子区長は記者会見を開き、10日から始まる第3回区議会定例会に提案する補正予算（第4号）等の概要を発表しました。一部を紹介します。

ジェンダー平等に関する条例 杉並区でもようやく制定へ

「プ」を全戸配布するための費用が計上されました。防災マップの全戸配布は、党区議団も求めてきたことです。

子どもの権利保障 居場所づくり 取組を推進

今議会では、補正予算のほか、子どもの権利に関する条例の骨子案や、「子どもの居場所づくり基本方針」素案も報告されます。

日本共産党区議団は、長期化する物価高騰から区民のくらしを守るとともに、福祉や教育の拡充、区民参加の区政をさらに前に進めるために、全力を尽くす決意です。

お困りごと・ご相談は、お気軽に上記連絡先まで、お電話ください

区役所 本庁舎トイレ

生理用品無料配布始まる

9月から区役所1階（中棟・東棟）女性トイレでの生理用品の無料配布が始まりました

利用者がスマートフォンに専用アプリ「Oitr（オイテル）」をダウンロードしたうえで、配布用機器にスマホのQRコードをかざすと、ナプキンが1つ出てくる仕組みです。

繰り返し議会で求める

私は、前区政の2021年の第2回定例会一般質問を皮切りに「生理の貧困」問題を取り上げ、その後も繰り返し区役所や区立施設的女性トイレに、無料の生理用品を配置するよう求めてきました。また、日本共産党区議団としても、申し入れを行ってきましたが、なかなか進みませんでした。

岸本区長のもと、区施設での無料配布が進む

転機となったのは、岸本区長就任後の2023年第1回定例会の一般質問でした。私の質問に対し、岸本区長は「区施設で生理用品を配備することを含め、生理の貧困とどう向き合い、対応していくかを関係部局でしっかり検討するよう、私から指示をしていく」と答弁。その後、今年4月から西荻・高井戸・高円寺地域区民センターの3カ所の女性トイレに生理用品のケース設置が始まり、今回の区役所女性トイレの配置となりました。（区立小中学校トイレへの配置は2022年10月開始）

引き続き、公共施設での生理用品配置の拡充に向けて、取り組んでいきます。



（右 大内宿）

（左 会津若松市内）



（裏磐梯
五色沼）

お盆休みは、会津に帰省しました。両親がなくなって12年。4年前に長兄が亡くなってからは実家は空き家になっていますが、何とか持ちこたえています。喜多方に住む兄夫婦や東京から一緒に帰った姉家族とあちこち出かけました。いつもはあわただしい帰省ですが、今回は少しゆっくりできました。

コメ不足

開店後すぐ
棚は空っぽ...

4店舗を回って
ようやく買えた

店頭に並ぶ対策を 農水省に緊急申し入れ

米が品薄で入手困難な事態を受け、日本共産党国会議員団は、農林水産省に緊急申し入れし、国が穀物の生産を供給に責任を持つよう、強く求めました。（主な項目は下記）



農水省の担当者に（右端）に申し入れ書を送す（左から）宮本隆、本村伸子、田村聖典議員、井上野士、山田新治伊勢議員、田村聖典伊勢議員-05/23日

- 店頭で米が十分に回るよう緊急対策を講じる
- 実態を把握し、関係者の声を聞く
- 価格保障や所得補償を抜本的に充実し、農家が安定して生産を続けられるようにする
- 子ども食堂などへの備蓄米支給について、支援が行き渡るよう制度を改める

米不足の問題で、私は、5月に近所の米屋さんから米不足で事業所に米が提供できないという深刻な相談をうけ、紙智子参議院議員に相談。紙議員は、ただちにお店にきて店主から話を聞き、6月の農林水産委員会で早期解決を迫っていました。この時点で、農水省が真剣に対応していれば、こうした事態は避けられたのではないかと思います。